



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 総合企画部長 (氏名) 杖村 修司

TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,130	△7.1	13,000	96.5	7,435	17.4
22年3月期	75,534	△2.9	6,613	—	6,332	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,293百万円 (△49.8%) 22年3月期 18,516百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.94	21.92	3.8	0.3	18.5
22年3月期	18.70	18.69	3.4	0.2	8.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,294,745	202,878	5.9	585.47	14.68
22年3月期	3,207,127	196,345	5.9	564.79	14.40

(参考) 自己資本 23年3月期 197,042百万円 22年3月期 191,209百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	59,596	△51,776	△2,809	61,131
22年3月期	91,637	△89,281	△2,045	56,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,031	32.0	1.1
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,025	27.3	1.0
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		31.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,000	△6.8	5,600	9.2	3,200	21.1	円 銭 9.50
通期	66,000	△5.8	11,200	△13.8	6,400	△13.9	19.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	337,401,974 株	22年3月期	346,401,974 株
23年3月期	850,053 株	22年3月期	7,853,724 株
23年3月期	338,852,154 株	22年3月期	338,557,945 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	57,846	△7.7	10,958	103.3	6,943	17.8
22年3月期	62,740	△2.5	5,389	—	5,893	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.49	20.47
22年3月期	17.40	17.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,278,975	194,469	5.9	577.53	14.32
22年3月期	3,193,304	189,088	5.9	558.39	14.05

(参考) 自己資本 23年3月期 194,371百万円 22年3月期 189,044百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△6.2	5,000	16.0	3,000	21.3	8.91
通期	55,000	△4.9	10,000	△8.7	6,000	△13.5	17.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算説明資料の5ページをご覧ください。

添付資料

目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 表示方法の変更	P. 20
(9) 追加情報	P. 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(有価証券関係)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 45

※ 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、製造業においては、機械工業では円高の影響等により停滞する局面もありましたが、アジア向けを中心とした海外需要の増加を背景に、業種の広がりを行いながら、緩やかな回復の動きが続きました。繊維工業では低水準の推移の中で一部に持ち直しもみられました。非製造業においては、エコカー補助金やエコポイントなど政策の実施や終了に合わせて新車販売や家電販売が大きく上下しましたが、大型小売店販売や温泉旅館の浴客数、住宅投資には下げ止まりの傾向がみられました。また、公共工事は低調に推移しましたが、設備投資には減少傾向に一定の歯止めがかかりました。

このように当地経済は、弱含む局面もありましたが、企業倒産は減少し、雇用情勢も厳しさが幾分和らぐ等、総じて緩やかな回復傾向をたどりました。こうした中、東日本大震災が発生し、個人消費や観光等で影響が懸念されております。

このような環境の中、北國銀行グループの平成23年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

経常収益は、株式等売却益の減少や市場金利低下の影響により貸出金利息が減少したことを主因として、前期比54億4百万円減少の701億30百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用の減少や預金利息の減少を主因として、前期比117億91百万円減少の571億29百万円となりました。この結果、経常利益は前期比63億86百万円増加の130億円となり、当期純利益は前期比11億2百万円増加の74億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比48億51百万円減少の598億78百万円、セグメント利益は前期比61億20百万円増加の119億47百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比6億74百万円減少の106億37百万円、セグメント利益は前期比2億80百万円増加の10億69百万円となりました。

平成24年3月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益は660億円、経常利益は112億円、当期純利益は64億円を見込んでおります。銀行単体では、経常収益は550億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

預金(譲渡性預金含む)は、法人預金・個人預金がともに順調に推移した結果、前期末比632億円増加の2兆9,537億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出及び地公体向け貸出が順調に推移したことに加えて、企業向け貸出も増加に転じたことから、前期末比897億円増加の2兆2,021億円となりました。有価証券は前期末比579億円増加の8,928億円となりました。

結果、総資産は前期末比876億円増加の3兆2,947億円、純資産は前期末比65億円増加の2,028億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により595億96百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△517億76百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△28億9百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ49億86百万円増加し、611億31百万円となりました。

③自己資本比率の状況に関する分析

平成23年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで14.68%(うちTier1比率12.66%)、当行単独で14.32%(うちTier1比率12.26%)となり、引き続き高い水準を維持しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30%を目処にしております。当期におきましても、継続的に安定配当を実施するという基本方針に則り、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

○次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましても、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①信用リスク

(i)不良債権の状況

景気動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況悪化等により不良債権が増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii)貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかしながら、貸出先の経営状況の悪化、不動産価格及び株価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii)貸出先への対応

当行は、貸出先の経営状況が悪化した場合や債務不履行となった場合においても、債権回収の実施や法的権利を行使せずに、貸出先の再生計画等に基づき債権放棄や金融支援等を行うことがあります。しかしながら、そうした対応、支援にもかかわらず企業再生が奏功しない場合、不良債権や与信関連費用の増加に繋がり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv)権利行使の困難性

不動産市場における流動性の欠如、または不動産価格及び株価の下落等の事情により、担保権を設定した不動産等を換金し、または貸出先の保有する資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、信用コストが増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。

②市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値及び資産・負債から生み出される収益・費用が変動し損失を被るリスクであり、要因別に次のとおりであります。

(i)金利リスク

当行の資産及び負債には主要業務である貸出金、有価証券及び預金等があり、主たる収益源は資金運用と資金調達の利鞘収入であります。これらの資産・負債には金利や期間のミスマッチが存在しており、金利が変動することで利鞘収入の低下ないし損失を被るおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii)為替リスク

当行の資産及び負債の一部は外貨建てとなっております。これらの外貨建資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合には、為替相場の不利な変動によって、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii)価格変動リスク

当行は、市場性のある国債等の債券や市場価格のある株式等の有価証券を保有しており、将来、それらの価格が当行に不利に変動した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーショナルリスク

(i)事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を各種事務規程に則り行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ii)システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合や、コンピューターの不正使用、サイバー攻撃等により情報の破壊や流出が発生した場合、各種サービスの停止や社会的信用の失墜等により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii)情報リスク

当行で管理している顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、社会的信用の失墜等により当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤格付低下のリスク

当行は外部格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、資金調達コストの上昇や資金調達が困難になる等、当行の業績及び財政状

態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。(現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。)当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・調達している劣後債務を借り換えることが困難となる事態
- ・その他の不利益な展開

⑧退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。年金資産の時価下落、前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされることになった場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫その他のリスク

(i) 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は平成21年3月17日に公表した中期経営計画「スピード&クオリティ アップ 2012」に基づき、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさず、収益性が悪化した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

す。

(ii) 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県を主要な営業基盤としており、同地域向けの貸出の比率が総貸出金の約4分の3弱を占めております。貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受けるおそれがあり、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 災害リスク

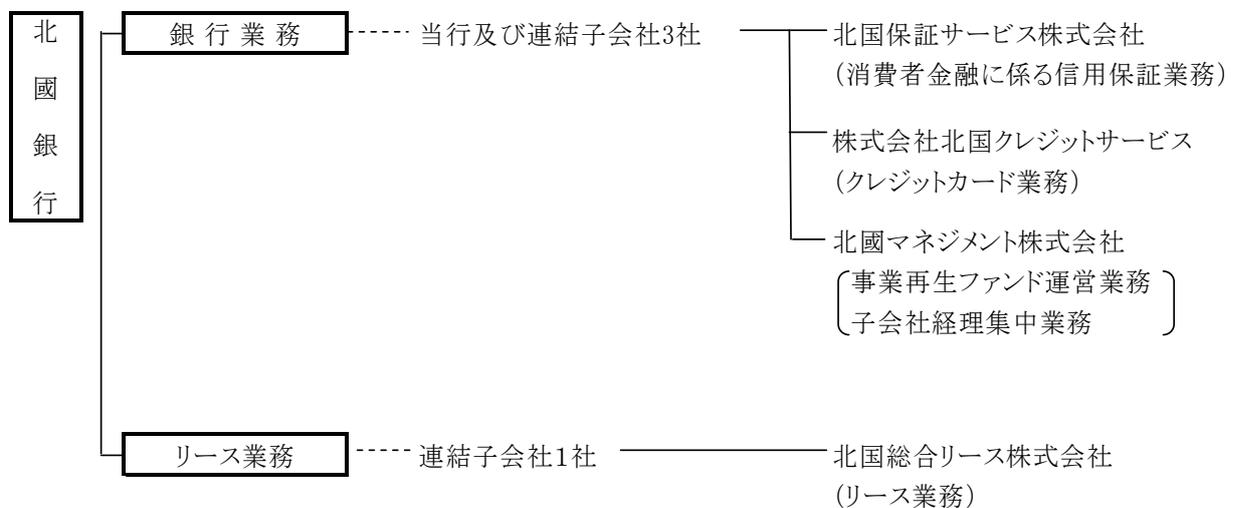
災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)には、当行及び4社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成21年4月より3ヵ年の中期経営計画「スピード & クオリティ アップ

2012」がスタートいたしました。この計画に基づいて、スピードと質の向上に徹底的にこだわり、組織能力、生産性を向上させることで、お客さまニーズに応じたサービスの提供に努めております。また、リスク管理、コンプライアンスの徹底にも継続して取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

① コア業務純益	190億円以上
② OHR	62%以下
③ 自己資本比率	12.0%以上
④ 不良債権比率	3%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年4月より平成24年3月までの3カ年を計画期間とする中期経営計画「スピード & クオリティ アップ 2012 ～《スピード》と《質》への徹底的こだわり～」において、お客さまとの関わり方、各種施策への取り組み・改善、組織の変革など、すべてについて「スピード」と「質」に徹底的にこだわりながら、追求していくこととしております。

「スピード」及び「クオリティ」は、前中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009」においても目指す姿として掲げてまいりましたが、「継続」することで「真の力」となり、「企業文化」として根付くとの考えにより、現在の中期経営計画においても、再度、「スピード」と「クオリティ」のアップをキーワードとして取り組んでおります。

この計画に基づいて、さまざまな施策を実行に移していくとともに、P (Plan)・D (Do)・C (Check)・A (Action)を徹底することにより、すべての面でスピード感を持って、質の向上に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響が広がる中、日本経済全体に停滞感が見られており、当地経済においても企業の景況感や家計の消費マインドが減速しております。当面は震災の影響により、不透明な状況が続き、本格的な回復には未だ時間がかかることが予想されます。

こうした中、お客さまの声を聞き、より深い関係を構築したいとの思いから、平成21年下期より全行を挙げてお客さまの全先訪問運動を展開しておりますが、今年度も引き続き“お客さま目線”を大切にして取り組んでまいります。

今後も、地域の皆さまにより良いサービスを提供することで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えできますよう、「質の高い財務体質の構築」「質の高い収益構造への転換」「質の高いサービスの提供」「質の高い行員の育成」「質の高い管理態勢の構築」を通じて様々な改革に取り組んでまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、より強固な企業体質を構築するとともに企業倫理の確立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,481	61,464
コールローン及び買入手形	70,682	28,316
買入金銭債権	7,103	7,659
商品有価証券	622	179
金銭の信託	19,978	19,987
有価証券	834,904	892,892
貸出金	2,112,371	2,202,152
外国為替	1,224	2,261
リース債権及びリース投資資産	23,363	21,505
その他資産	15,044	14,104
有形固定資産	36,917	36,337
建物	8,730	8,424
土地	24,899	24,990
建設仮勘定	9	22
その他の有形固定資産	3,277	2,900
無形固定資産	2,844	2,756
ソフトウェア	2,388	2,302
その他の無形固定資産	455	454
繰延税金資産	12,099	10,826
支払承諾見返	23,942	21,937
貸倒引当金	△30,453	△27,637
資産の部合計	3,207,127	3,294,745
負債の部		
預金	2,821,227	2,874,581
譲渡性預金	69,270	79,211
コールマネー及び売渡手形	279	—
債券貸借取引受入担保金	24,369	36,027
借入金	4,510	6,570
外国為替	16	49
社債	30,000	30,000
その他負債	24,797	30,937
賞与引当金	814	790
退職給付引当金	6,014	6,316
役員退職慰労引当金	101	85
睡眠預金払戻損失引当金	137	145
利息返還損失引当金	191	205
ポイント引当金	167	170
再評価に係る繰延税金負債	4,839	4,837
負ののれん	102	—
支払承諾	23,942	21,937
負債の部合計	3,010,782	3,091,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,289
利益剰余金	132,454	132,767
自己株式	△4,616	△350
株主資本合計	165,750	170,380
その他有価証券評価差額金	20,773	22,141
繰延ヘッジ損益	△552	△717
土地再評価差額金	5,237	5,238
その他の包括利益累計額合計	25,459	26,662
新株予約権	44	97
少数株主持分	5,091	5,737
純資産の部合計	196,345	202,878
負債及び純資産の部合計	3,207,127	3,294,745

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	75,534	70,130
資金運用収益	49,235	47,431
貸出金利息	38,843	36,888
有価証券利息配当金	10,174	10,282
コールローン利息及び買入手形利息	83	170
預け金利息	66	35
その他の受入利息	67	54
役務取引等収益	10,062	9,911
その他業務収益	12,341	11,448
その他経常収益	3,894	1,339
経常費用	68,921	57,129
資金調達費用	7,089	4,862
預金利息	5,865	3,665
譲渡性預金利息	292	160
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	59	107
借入金利息	65	58
社債利息	480	480
その他の支払利息	326	390
役務取引等費用	2,089	2,174
その他業務費用	10,118	8,954
営業経費	34,848	34,092
その他経常費用	14,775	7,045
貸倒引当金繰入額	6,691	1,003
その他の経常費用	8,083	6,042
経常利益	6,613	13,000
特別利益	1,100	1,375
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	1,099	1,375
特別損失	114	478
固定資産処分損	100	127
減損損失	13	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
税金等調整前当期純利益	7,599	13,897
法人税、住民税及び事業税	429	6,053
法人税等還付税額	△166	—
法人税等調整額	687	△222
法人税等合計	950	5,830
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,067
少数株主利益	315	631
当期純利益	6,332	7,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,067
その他の包括利益	—	1,225
その他有価証券評価差額金	—	1,390
繰延ヘッジ損益	—	△165
包括利益	—	9,293
親会社株主に係る包括利益	—	8,637
少数株主に係る包括利益	—	655

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
前期末残高	11,237	11,237
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	1	5,090
自己株式の処分	△1	△1,265
自己株式の消却	—	△3,773
当期変動額合計	—	51
当期末残高	11,237	11,289
利益剰余金		
前期末残高	127,731	132,454
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	△53	—
当期純利益	6,332	7,435
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1	△5,090
土地再評価差額金の取崩	476	△0
当期変動額合計	4,723	312
当期末残高	132,454	132,767
自己株式		
前期末残高	△4,607	△4,616
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	2	2,046
自己株式の消却	—	3,773
当期変動額合計	△8	4,266
当期末残高	△4,616	△350
株主資本合計		
前期末残高	161,035	165,750
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	△53	—
当期純利益	6,332	7,435
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	1	780
土地再評価差額金の取崩	476	△0
当期変動額合計	4,714	4,630
当期末残高	165,750	170,380

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	8,850	20,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,923	1,367
当期変動額合計	11,923	1,367
当期末残高	20,773	22,141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△404	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△165
当期変動額合計	△147	△165
当期末残高	△552	△717
土地再評価差額金		
前期末残高	5,713	5,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	0
当期変動額合計	△475	0
当期末残高	5,237	5,238
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,159	25,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,300	1,203
当期変動額合計	11,300	1,203
当期末残高	25,459	26,662
新株予約権		
前期末残高	—	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	53
当期変動額合計	44	53
当期末残高	44	97
少数株主持分		
前期末残高	4,664	5,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	646
当期変動額合計	427	646
当期末残高	5,091	5,737

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	179,858	196,345
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
合併による減少	△53	—
当期純利益	6,332	7,435
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	1	780
土地再評価差額金の取崩	476	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,771	1,903
当期変動額合計	16,486	6,533
当期末残高	196,345	202,878

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,599	13,897
減価償却費	3,021	2,508
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
減損損失	13	150
負ののれん償却額	△81	△61
貸倒引当金の増減(△)	△2,422	△2,815
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	99	301
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△666	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	17	7
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	37	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	3
資金運用収益	△49,235	△47,431
資金調達費用	7,089	4,862
有価証券関係損益(△)	△1,950	631
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△107	△153
為替差損益(△は益)	1,388	4,549
固定資産処分損益(△は益)	△178	△2
貸出金の純増(△)減	33,612	△89,786
預金の純増減(△)	40,666	63,295
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△19,974	20,002
コールローン等の純増(△)減	13,210	41,810
コールマネー等の純増減(△)	△722	1,780
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	23,666	11,657
商品有価証券の純増(△)減	319	442
外国為替(資産)の純増(△)減	1,263	△1,037
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	33
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,444	1,385
資金運用による収入	39,020	37,012
資金調達による支出	△7,906	△5,007
その他	389	1,990
小計	90,624	60,204
法人税等の還付額	1,307	—
法人税等の支払額	△295	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,637	59,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△270,835	△264,065
有価証券の売却による収入	70,167	41,445
有価証券の償還による収入	97,969	161,391
金銭の信託の減少による収入	4,000	—
投資活動としての資金運用による収入	10,502	10,859
有形固定資産の取得による支出	△961	△919
無形固定資産の取得による支出	△699	△817
有形固定資産の売却による収入	575	339
資産除去債務の履行による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,281	△51,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,027	△2,027
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△11	△1,553
自己株式の売却による収入	1	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	△2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	300	4,986
現金及び現金同等物の期首残高	55,845	56,145
現金及び現金同等物の期末残高	56,145	61,131

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国クレジットサービス
	北国保証サービス株式会社	北国マネジメント株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、
移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,765百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、

年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は271百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)の適用により、当連結会計年度末では、従来区分して表示しておりました「負ののれん」(当連結会計年度末は40百万円)は「その他負債」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金147百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,137百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,139百万円、延滞債権額は65,639百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は197百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は876百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,853百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,443百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	79,313百万円
	その他資産	743百万円
担保資産に対応する債務	預金	33,971百万円
	債券貸借取引受入担保金	36,027百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券84,857百万円及び預け金85百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は211百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、519,814百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが504,862百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求

するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

11,256百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 37,256百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,139百万円
 13. 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,857百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には貸出金償却3,855百万円、株式等償却1,546百万円及び株式等売却損180百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| その他の包括利益 | 11,867百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 12,014百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △147百万円 |
| 土地再評価差額金 | 0百万円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 包括利益 | 18,516百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 18,109百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 407百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401	—	9,000	337,401	(注)1
合計	346,401	—	9,000	337,401	
自己株式					
普通株式	7,853	5,018	12,022	850	(注)2
合計	7,853	5,018	12,022	850	

(注)1. 普通株式の減少9,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加5,018千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買取請求18千株によるものであります。自己株式の減少12,022千株は、自己株式の消却9,000千株、自己株式の処分3,000千株、新株予約権の権利行使17千株及び単元未満株式の買増請求5千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			97	
	合計		—			97	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,015	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	利益 剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

平成23年6月29日開催予定の第103期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定		61,464百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△	333百万円
<hr/>		
現金及び現金同等物		<u>61,131百万円</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	64,348	11,186	75,534	—	75,534
(2) セグメント間の内部 経常収益	382	125	507	(507)	—
計	64,730	11,311	76,042	(507)	75,534
経常費用	58,903	10,522	69,426	(504)	68,921
経常利益	5,826	789	6,616	(2)	6,613
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,198,967	32,103	3,231,071	(23,943)	3,207,127
減価償却費	2,626	395	3,021	—	3,021
減損損失	13	—	13	—	13
資本的支出	1,656	5	1,661	—	1,661

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
(2) リース業務 リース業

2 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び4社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	64,348	11,186	75,534	—	75,534
セグメント間の内部経常収益	382	125	507	△507	—
計	64,730	11,311	76,042	△507	75,534
セグメント利益	5,826	789	6,616	△2	6,613
セグメント資産	3,198,967	32,103	3,231,071	△23,943	3,207,127
その他の項目					
減価償却費	2,626	395	3,021	—	3,021
資金運用収益	49,429	184	49,613	△377	49,235
資金調達費用	7,024	433	7,458	△369	7,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,656	5	1,661	—	1,661

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	59,571	10,558	70,130	—	70,130
セグメント間の内部経常収益	307	78	385	△385	—
計	59,878	10,637	70,515	△385	70,130
セグメント利益	11,947	1,069	13,017	△16	13,000
セグメント資産	3,284,517	30,392	3,314,910	△20,164	3,294,745
その他の項目					
減価償却費	2,295	212	2,508	—	2,508
資金運用収益	47,520	189	47,710	△279	47,431
資金調達費用	4,806	325	5,132	△269	4,862
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,716	20	1,737	—	1,737

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,888	11,496	10,558	11,186	70,130

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	150	—	150

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表上額を超 えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	7,678	7,795	117
	その他	—	—	—
	小計	7,678	7,795	117
時価が連結貸借 対照表上額を超 えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	710	696	△13
	その他	—	—	—
	小計	710	696	△13
合計		8,388	8,491	103

3 その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	56,832	33,370	23,462
	債券	595,354	583,293	12,061
	国債	271,418	267,031	4,386
	地方債	158,251	153,445	4,805
	短期社債	—	—	—
	社債	165,685	162,815	2,869
	その他	40,646	39,798	847
	小計	692,834	656,462	36,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,618	7,693	△1,074
	債券	93,213	94,742	△1,528
	国債	52,244	53,463	△1,218
	地方債	33,541	33,800	△259
	短期社債	—	—	—
	社債	7,427	7,477	△50
	その他	30,750	31,212	△461
	小計	130,582	133,648	△3,065
合計		823,416	790,110	33,306

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,893	2,994	549
債券	53,121	777	0
国債	11,257	272	—
地方債	40,859	497	0
短期社債	—	—	—
社債	1,005	8	—
その他	4,542	362	222
合計	66,556	4,134	773

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券260百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

6 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処

理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、746百万円(うち、株式746百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△0

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	5,424	5,483	59
	その他	—	—	—
	小計	5,424	5,483	59
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	800	791	△8
	その他	—	—	—
	小計	800	791	△8
合計		6,224	6,275	51

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,889	27,981	27,908
	債券	587,306	576,229	11,076
	国債	256,540	253,213	3,326
	地方債	171,675	166,987	4,688
	短期社債	—	—	—
	社債	159,090	156,029	3,061
	その他	38,474	37,886	588
	小計	681,670	642,097	39,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,067	13,720	△1,653
	債券	151,002	152,321	△1,318
	国債	94,935	95,918	△983
	地方債	37,565	37,689	△124
	短期社債	—	—	—
	社債	18,501	18,713	△211
	その他	38,683	39,301	△617
	小計	201,753	205,343	△3,590
合計		883,423	847,441	35,982

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,350	454	180
債券	34,242	751	—
国債	29,221	731	—
地方債	5,020	20	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	3,352	13	36
合計	40,945	1,219	216

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券200百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失と

して処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,467百万円（うち、株式1,419百万円、その他47百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	564.79	585.47
1株当たり当期純利益金額	円	18.70	21.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	18.69	21.92

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	196,345	202,878
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	5,135	5,835
(うち新株予約権)	百万円	44	97
(うち少数株主持分)	百万円	5,091	5,737
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	191,209	197,042
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	千株	338,548	336,551

(注) 2 1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,332	7,435
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,332	7,435
普通株式の期中平均株式数	千株	338,557	338,852

潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	137	299
うち新株予約権	千株	137	299
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,473	61,454
現金	37,085	36,245
預け金	39,388	25,208
コールローン	70,682	28,316
買入金銭債権	4,708	5,396
商品有価証券	622	179
商品国債	449	45
商品地方債	173	134
金銭の信託	19,978	19,987
有価証券	833,727	891,712
国債	323,663	351,475
地方債	191,792	209,241
社債	181,470	183,816
株式	66,816	71,249
その他の証券	69,984	75,929
貸出金	2,125,605	2,211,827
割引手形	18,306	19,219
手形貸付	90,890	81,081
証書貸付	1,736,082	1,815,583
当座貸越	280,326	295,943
外国為替	1,224	2,261
外国他店預け	837	1,576
買入外国為替	103	223
取立外国為替	282	461
その他資産	13,328	12,573
前払費用	40	45
未収収益	5,180	5,507
金融派生商品	1,778	721
その他の資産	6,328	6,299
有形固定資産	35,769	35,089
建物	8,702	8,397
土地	24,899	24,990
建設仮勘定	9	22
その他の有形固定資産	2,157	1,678
無形固定資産	2,715	2,626
ソフトウェア	2,262	2,175
その他の無形固定資産	452	450
繰延税金資産	11,153	10,143
支払承諾見返	23,942	21,937
貸倒引当金	△26,628	△24,531
資産の部合計	3,193,304	3,278,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,829,757	2,879,268
当座預金	121,654	138,765
普通預金	1,087,119	1,146,580
貯蓄預金	15,551	14,518
通知預金	13,848	13,746
定期預金	1,493,412	1,477,620
定期積金	21,931	21,178
その他の預金	76,239	66,858
譲渡性預金	69,270	84,021
コールマネー	279	—
債券貸借取引受入担保金	24,369	36,027
外国為替	16	49
売渡外国為替	6	22
未払外国為替	10	27
社債	30,000	30,000
その他負債	14,812	21,140
未払法人税等	53	5,330
未払費用	5,935	5,846
前受収益	1,625	1,464
給付補てん備金	34	30
金融派生商品	2,176	1,872
その他の負債	4,987	6,596
賞与引当金	784	760
退職給付引当金	5,891	6,197
睡眠預金払戻損失引当金	137	145
ポイント引当金	114	120
再評価に係る繰延税金負債	4,839	4,837
支払承諾	23,942	21,937
負債の部合計	3,004,216	3,084,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	62,740	57,846
資金運用収益	49,004	47,166
貸出金利息	38,639	36,650
有価証券利息配当金	10,148	10,255
コールローン利息	83	170
預け金利息	66	35
金利スワップ受入利息	10	1
その他の受入利息	56	52
役務取引等収益	8,532	8,350
受入為替手数料	3,397	3,297
その他の役務収益	5,135	5,053
その他業務収益	1,398	1,058
外国為替売買益	157	252
商品有価証券売買益	11	9
国債等債券売却益	1,137	765
金融派生商品収益	88	14
その他の業務収益	3	16
その他経常収益	3,804	1,272
株式等売却益	2,996	454
金銭の信託運用益	116	153
その他の経常収益	691	663
経常費用	57,350	46,888
資金調達費用	7,051	4,819
預金利息	5,892	3,677
譲渡性預金利息	292	162
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	59	107
借入金利息	0	2
社債利息	480	480
金利スワップ支払利息	325	389
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	2,357	2,459
支払為替手数料	591	597
その他の役務費用	1,766	1,861
その他業務費用	587	124
国債等債券売却損	223	36
国債等債券償還損	364	39
国債等債券償却	—	47
営業経費	33,438	32,706

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他経常費用	13,916	6,778
貸倒引当金繰入額	6,082	961
貸出金償却	5,992	3,798
株式等売却損	549	180
株式等償却	1,021	1,546
その他の経常費用	270	292
経常利益	5,389	10,958
特別利益	1,091	1,372
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	1,091	1,371
特別損失	114	476
固定資産処分損	100	125
減損損失	13	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
税引前当期純利益	6,367	11,853
法人税、住民税及び事業税	45	5,361
法人税等還付税額	△166	—
法人税等調整額	596	△451
法人税等合計	474	4,910
当期純利益	5,893	6,943

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,289	11,289
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	4,490
自己株式の処分	△1	△783
自己株式の消却	—	△3,707
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,289	11,289
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	4,490
自己株式の処分	△1	△783
自己株式の消却	—	△3,707
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,289	11,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,751	20,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,751	20,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,900	100,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	△10,000	—
当期変動額合計	△10,000	—
当期末残高	100,900	100,900

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
圧縮積立金		
前期末残高	298	339
当期変動額		
圧縮積立金の積立	47	12
圧縮積立金の取崩	△6	△9
当期変動額合計	40	3
当期末残高	339	342
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,508	7,787
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益	5,893	6,943
別途積立金の取崩	10,000	—
圧縮積立金の積立	△47	△12
圧縮積立金の取崩	6	9
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1	△4,490
土地再評価差額金の取崩	476	△0
当期変動額合計	14,296	417
当期末残高	7,787	8,205
利益剰余金合計		
前期末残高	125,441	129,778
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益	5,893	6,943
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△1	△4,490
土地再評価差額金の取崩	476	△0
当期変動額合計	4,337	420
当期末残高	129,778	130,199
自己株式		
前期末残高	△4,059	△4,067
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	2	1,564
自己株式の消却	—	3,707
当期変動額合計	△8	3,717
当期末残高	△4,067	△350

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	159,345	163,674
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益	5,893	6,943
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	1	780
土地再評価差額金の取崩	476	△0
当期変動額合計	4,328	4,138
当期末残高	163,674	167,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,813	20,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,871	1,352
当期変動額合計	11,871	1,352
当期末残高	20,684	22,037
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△401	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△165
当期変動額合計	△150	△165
当期末残高	△552	△717
土地再評価差額金		
前期末残高	5,713	5,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△475	0
当期変動額合計	△475	0
当期末残高	5,237	5,238
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,124	25,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,245	1,188
当期変動額合計	11,245	1,188
当期末残高	25,369	26,558
新株予約権		
前期末残高	—	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	53
当期変動額合計	44	53
当期末残高	44	97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	173,470	189,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,031	△2,031
当期純利益	5,893	6,943
自己株式の取得	△11	△1,553
自己株式の処分	1	780
土地再評価差額金の取崩	476	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,289	1,242
当期変動額合計	15,617	5,380
当期末残高	189,088	194,469

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。